

議案第 6 3 号

農業基盤整備促進事業（栄第 2 地区）の計画変更について

農業基盤整備促進事業（栄第 2 地区）を別紙のとおり計画変更したいので、
議会の議決を求める。

令和 6 年 6 月 3 日提出

石垣市長 中 山 義 隆

理 由

土地改良事業計画を定めた土地改良事業の計画変更を行うには、土地改良法
（昭和 2 4 年法律第 1 9 5 号）第 9 6 条の 3 第 1 項の規定により議会の議決を
得る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

令和 5年度

農業農村整備事業計画変更概要書

農業競争力強化農地整備事業
(農業基盤整備促進事業)

栄第2地区

石垣市

計画変更概要表（全体概要）									
局名	沖 縄	県名 （支庁名）	沖 縄 県 （八重山農林水産振興センター）	ふりがな 地区名	さかえだいに 案第2				
所在地	沖縄県 石垣市								
事業名	農業競争力強化農地整備事業（農業基盤整備促進事業）								
採択 年度	R. 2	完了予定 年 度	現計画 R. 6	変更計画 R. 8	当初計画 確定年月日	H. 29. 3. 30	変更計画 確定年月日	—	
関連									
受益 面積 (ha)			現計画	変更計画	増減	増減（％）	備 考		
	全体								
	区画整理		10. 8	10. 4	△ 0. 4	△ 3. 7			
	農業用排水施設		11. 5	11. 1	△ 0. 4	△ 3. 5			
事業費 (千円)			本事業	関連事業	計	本事業10a当たり	備 考		
	現 計 画		903,000		903,000	8,361			
	変更計画		1,277,000	0	1,277,000	12,279			
	負担額		国	県	市町村	地元	10a当たり(円)	備 考	
	現 計 画		722,400	139,965	40,635	—	—		
	変更計画		1,021,600	197,935	57,465	—	—		
	計画 内容	現 計 画		変 更 計 画					
(計画書の概要を記載)		左記に同じ							
石垣市は、東部郡新市から南西に410kmに位置している。気候は亜熱帯海洋性気候に属し平均気温24.3℃、平均降雨量2,106.8mmで湿度が75%と高く温暖多湿な気候である。 本地区は石垣島北部に位置し、平成26年度農工の国策石垣島土地改良事業の関連事業地区に位置付けられている。 農業形態はサトウキビや採草地を主体とした地区であるが、畑地かんがい施設が未整備で低所得的な平ばつ経営にも陥まれている。 本事業により、畑地かんがい施設を含めた農業基盤整備を実施することにより、担い手の作物生産及び農業所得の向上を図り、区画整理を行うことで担い手への農地集積を図りながら、地域特性を生かした農業経営に参画することを目的とする。									
主要 工事	区画整理		10. 8ha	区画整理	10. 4ha				
	農業用排水施設		11. 5ha	農業用排水施設	11. 1ha				
三 条 資格者 数	農 業 用 排 水 施 設	区 画 整 理						全体	
	現 計 画	14	12					26	
	変更計画	14	12					26	
	変更手続	公告年月日	決定年月日	経覧 開始	経覧 完了	異議申立	同意率	備考	
	その他 事業の 変 更	事業名	現 計 画	変 更 計 画					
環境 との 調和 への 配慮	環境創造 区 域		環境配慮 区 域						
	環境創造 区 域		環境配慮 区 域						
効果 など	効果項目別 内訳		現計画（千円）	変更計画（千円）	効果額	増加所得額	効果額	増加所得額	
	作物生産効果		15,952	21,287	15,015	21,326	年 償 還 額 (千円／年)	1,179	1,447
	品質向上効果		70	70	74	74	10a 当 た り 年 償 還 額	—	—
	営 農 経 費 節 減 効 果		17,251	17,251	18,646	18,646	総所得償還率 (%)	10,285	7,764
	維持管理費 節 減 効 果		△ 832	90	△ 865	126	廃用損失額 (千円／年)	—	—
	景観・環境保全効果		64,399		63,721	0	総便益額(現在価値化) (千円)	1,621,545	1,514,956
	都市・農村交流促進効果						総費用総便益比	1. 61	1. 17
	国産農産物 安定供給効果		2,836		4,131	0			
	合計		99,676	38,698	100,722	40,172			
備考 (特記事項を記載する。)									

注 1：変更手続の欄には、手続結果を記載し、予定の場合は括弧書きで記載する。（公文報告の様式に記載する事項を記載する。）
注 2：その他事業の変更の欄は、関連する事業（ソフト等を含む）の変更がある場合に記入する。（ハードの場合は特記する事項（国営の事業計画画やその他関連事業の大幅な変更）がある場合のみ）
注 3：マスタープラン等の策定の欄については、事業計画との整合を図った時点のものを記載する。計画変更時点に改訂版との整合を図ったものについては、改訂を記載する。
注 4：マスタープラン等の策定の欄については、H 1 3 年度以前の採択で現計画策定時にマスタープラン等の整合を図っていない場合については、無記入とする。
注 5：配慮内容の欄については、H 1 3 年度以前の採択地区については、実施段階での環境への取り組み等があれば記載する。（環境創造区域、環境配慮区域の区分は行わない。）
注 6：総便益額(現在価値化)及び総費用総便益比は、平成20年3月31日以前は妥当投資額及び投資効率と読み替える。

(様式2号)

和 5 年度 農業競争力強化農地整備事業(農業基盤整備促進事業)計画変更地区別調書(土地改良事業)

(法2条事業名: 区画整理、農業用排水施設)

作成年月日: R5.3

地 区 名: 栄第2地区

1. 法手続

当 初	法96条の2(議会議決)	H.28.4.1
	法96条の2(計画決定)	H.28.9.16
	法96条の2(知事への報告)	H.29.3.30
	確定総事業費	903,000 千円
	同意率	92.3%(12/13)

	区 分	第1回	第2回	第3回	第4回
計 画 変 更	法96条の3(議会議決)				
	法96条の3(計画決定)				
	法96条の3(知事への報告)				
	確定総事業費				
	同意率				

2. 変更内容

項 目		事業種	変更前	変 更 後	計画変更要件								備考
					増		減		増△減		該当要件	理 由	
					事業量	変動率	事業量	変動率	事業量	変動率			
面積の変更	受益面積 (ha)	全体	11.5ha	11.1ha			0.4ha	3.5%	△ 0.4ha	3.5%	—	—	
		区画整理	10.8ha	10.4ha			0.4ha	3.7%	△ 0.4ha	3.7%	—	—	
	事業目的別面積の変更 (ha)	農業用排水施設	11.5ha	11.1ha			0.4ha	3.5%	△ 0.4ha	3.5%	—	—	
主要工事計画の変更													
事業費の変更		現 計 画		変 更 計 画		増 減		自然増(減)	事業量変更			工法変更	
		(H30年単価)		(R5年単価)									
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業費	事業量	事業費	変 更 理 由	事業費	変 更 理 由
		(h a)	(千円)	(h a)	(千円)	(h a)	(千円)	(千円)	(h a)	(千円)			
【全体計画】		10.8ha	903,000	10.4ha	1,277,000	△ 0.4ha	374,000	0				374,000	
【工種別】		(各単位)	(千円)	(各単位)	(千円)	(各単位)	(千円)	(千円)	(各単位)	(千円)			
1. 工事費			790,846		1,144,031			0				353,185	
区画整理		10.8ha	701,575	10.4ha	917,564	△ 0.4ha	215,989	0			当初計画では、地区の南方に位置する窪地箇所（市有地）を近隣の国営事業で発生する残土の処理場としていたが、残土処理に伴い畑地利用が可能となるため地区編入とし各工種の数量の増加に伴い金額の増額に至った。 計画時点では、標準的なスプリンクラー（散水直径60m、動水圧4.0kg/cm ² ）で計画されていたが、実施設計時に詳細検討を行ったところ、動水圧4.0kg/cm ² を確保できない箇所が生じたため、中圧、低圧のスプリンクラー採用した。その結果、散水支管及び散水器の間隔が標準より小さくなったため、給水栓及びスプリンクラー個数の増加に伴い、工事費の増となった。 国営工事の進捗遅延に伴い現場技術費・一次利用地区編入に伴い繰足・修正設計の追加	215,989	
整地工		10.8ha	314,399	10.4ha	577,703			0					
石積工		4053㎡	101,367	308㎡	8,260			0					
農道工		L=1,892m	122,861	L=2,013m	146,575			0					
排水路工		L=1,953m	121,361	L=2,134m	121,215			0					
防災工		3	41,587	3	63,811			0					
農業用排水施設		11.5ha	89,271	11.1ha	226,467	△ 0.4ha	137,196	0				137,196	
管路工		L=1,838m	42,886	L=5,386m	121,505			0					
給水栓工		N=21個	19,094	N=41個	40,215			0					
スプリンクラー		N=50基	27,291	N=113基	64,747			0					
2. 測量試験費		一式	95,313	一式	116,125		20,812	0				20,812	
3. 用地又は補償費		一式	0	一式	0		0	0				0	
4. 換地費		一式	16,841	一式	16,844		3	0				3	
5. 工事雑費		一式	0	一式	0		0	0				0	

(その他)

共通様式は、(計画変更-1～計画変更-3)までとするが、その他、変更計画の概要が分かるもの及び変更計画の効果算定資料等を添付する。(各事業担当の指示による)

令和 5 年度 農業競争力農地整備事業(農業基盤整備促進事業) 計画変更地区に係る経済効果の測定 全体総括表

(様式3号)

都道府県名		沖縄県		地区名		栄第2地区		事業主体		沖縄県		事業型		(現計画or変更計画)																	
投資効率及び所得償還率				現計画(～平成19年度)		総費用総便益費及び所得償還率				現計画(R元)		変更計画(R5)								(単位:千円)											
総事業費	①					総費用(現在価値化)		③=①+②		1,006,501		1,294,756																			
	うち関連事業費					当該事業による費用		①		723,578		980,307																			
	うち本事業	当該事業費				その他費用(関連事業費+着工時資産価額+再整備費-評価終了時点資産価額)		②		282,923		314,449																			
		(うち重複分)																													
地方事務費																															
年償還額				②				年償還額		④		1,179		1,447																	
年総効果額				③				うち機能向上分		④'		1,179		1,447																	
年総増加所得額				④				年総効果(便益)額		⑤		99,676		100,722																	
廃用損失額				⑤				現況年総農業所得額		⑥		10,285		7,764																	
総合耐用年数				⑥				年増加農業所得額		⑦		38,698		40,172																	
還元率×(1+建設利息率)				⑦		(T=)		評価期間				45		47																	
妥当投資額				⑧=③÷⑦-⑤				割引率				0.04		0.04																	
投資効率				⑨=⑧÷①				総便益額(現在価値化)		⑧		1,621,545		1,514,956																	
所得償還率				⑩=②÷④×100				総費用総便益比		⑨=⑧÷③		1.61		1.17																	
事業費所得指数				⑪=④÷①×1000				総所得償還率		⑩=④÷⑥×100		11.5		18.6																	
基準指数				⑫				増加所得償還率		⑪=④'÷⑦×100		3.0		3.6																	
効果額及び年増加所得額の内				年効果額		年増加所得額		効果額及び年増加所得額の内				年効果額		年増加所得額		年効果額		年増加所得額													
農業生産向上	作物生産効果							食料の安定供給の確保	作物生産効果			15,952		21,287		15,015		21,326													
	品質向上効果								品質向上効果			70		70		74		74													
	小計								営農経費節減効果			17,251		17,251		18,646		18,646													
農業経営向上	営農経費節減効果							農業の持続的発展	維持管理費節減効果			△ 832		90		△ 865		126													
	維持管理費節減効果								営農に係る走行経費節減効果																						
	営農に係る走行経費節減効果								耕作放棄防止効果																						
生産基盤保全	小計							農村の振興	災害防止効果(農業関係資産)																						
	更新効果								農業労働環境改善効果																						
	災害防止効果								災害防止効果(一般資産)																						
生活環境整備	小計							多面的機能の発展	地域用水効果																						
	一般交通等経費節減効果								一般交通等経費節減効果																						
									地積確定効果																						
								その他	国土造成効果																						
									非農用地等創設効果																						
									災害防止効果(公共資産)																						
								計	水源かん養効果																						
									景観・環境保全効果			64,399				63,721		0													
									都市・農村交流促進効果																						
								計	国産農作物安定供給効果			2,836				4,131		0													
計								計				99,676		38,698		41,314		40,172													

変 更 要 件 該 当 事 項 調 書

事業名：農業競争力強化農地整備事業（農業基盤整備促進事業）

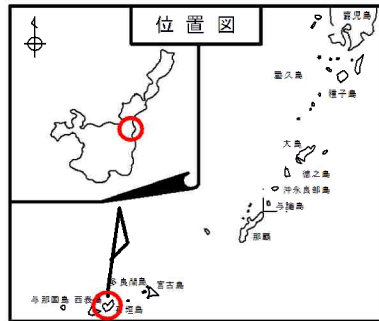
地区名： 米第2地区

農 業 農 村 整 備 事 業 計 画 変 更 取 扱 要 領	判 定	該 当 事 項 算 定 式	備 考
1 主要工事計画関係（規則第38条の2第1号関連） (1) 貯水池、頭首工、用排水機、水門その他農業用排水施設（農業用排水路を除く） ア 貯水池等の追加又は廃止 イ 貯水池等の位置の大幅な変更 ウ 農業用排水施設の新設又は変更を内容とする事業にあっては、「当該貯水池等の受益地」と「当該事業の他の施設の受益地」との間での編入であって、その土地の地積がおおむね20ha（田はおむね100ha）以上の変更。農用地の造成を内容とする事業にあっては、その土地の地積のおおむね 20%以上の変更	－ － －		
(2) 農業用排水路関係 ア 一の事業により整備される農業用排水路の延長の10%以上の変更 イ 農業用排水施設の新設又は変更を内容とする事業にあっては、「当該農業用排水路の受益地」と「当該事業の他の施設の受益地」との間での編入であって、その土地の地積がおおむね20ha（田はおむね100ha）以上の変更。農用地の造成を内容とする事業にあっては、その土地の地積のおおむね 10パーセント以上の変更	－ －	受益面積の増減 $\text{変動率} = \frac{11.5 \text{ ha} - 11.1 \text{ ha}}{11.5} \times 100 = 3.5 \% \leq 10\%$ 変更前の受益面積 11.5 ha 変更後の受益面積 11.1 ha	
(3) 農業用道路関係 ア 一の事業により整備された農業用道路の総延長の20%（農業用道路の新設又は変更のみを内容とする事業（他の事業と併せ行われる場合を除く。）にあっては10%）以上の変更 イ 基幹的農道（農業生産活動、農産物流等の農業用利用を主たる目的とし、併せて農村地域の社会生活活動にも利用される農業用道路をいう。）にあっては、その配置又は構造の大幅な変更	－		
(4) 農用地の保全又は利用上必要な施設（農業用排水施設及び農業用道路を除く。）関係 その受益を受ける土地の地積がおおむね100ha以上である施設又はその利益を受ける土地の地積が事業により利益を受ける土地の地積のおおむね20%以上である施設につき、追加又は廃止	－		
(5) 農用地の改良又は保全のため必要な工事関係 その受益を受ける土地の地積がおおむね100ha以上又はその利益を受ける土地の地積が事業により利益を受ける土地の地積のおおむね20%以上の工事につき、追加又は廃止	－		

令和5年度 計画変更 農業競争力強化農地整備事業(農業基盤整備促進事業)

沖縄県 栄第2地区 位置 図





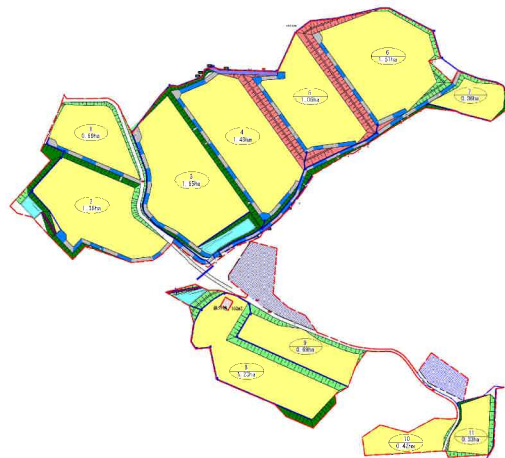
令和5年度 計画変更 農業競争力強化農地整備事業(農業基盤整備促進事業)

沖縄県 糸第2地区 計画平面図

【区画整理】

令和2年度 新規採択希望 農業競争力強化農地整備事業(農業基盤整備促進事業)
沖縄県 糸第2地区 用水計画平面図

当初



凡 例
地区界
地区除外
境界
畑かんのみ整備
法面(盛土)
石積み
ほ場
排水路
水兼農道
沈砂池

ほ場番号	ほ場面積
地区面積	15.2ha
受益面積(畑かん)	11.5ha
受益面積(区画整理)	10.8ha

当初
区画整理 A=10.8ha

変更

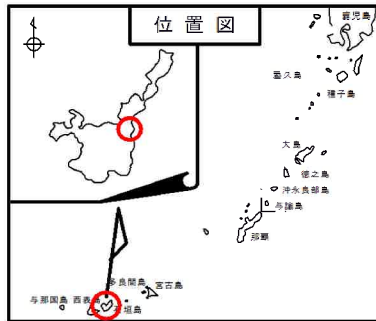
全体計画平面図(区画整理)



凡 例
地区界
地区除外
境界
畑かんのみ整備
法面
ほ場
排水路
水兼農道
沈砂池

ほ場番号	ほ場面積
地区面積	16.2ha
受益面積(畑かん)	11.1ha
受益面積(区画整理)	10.4ha

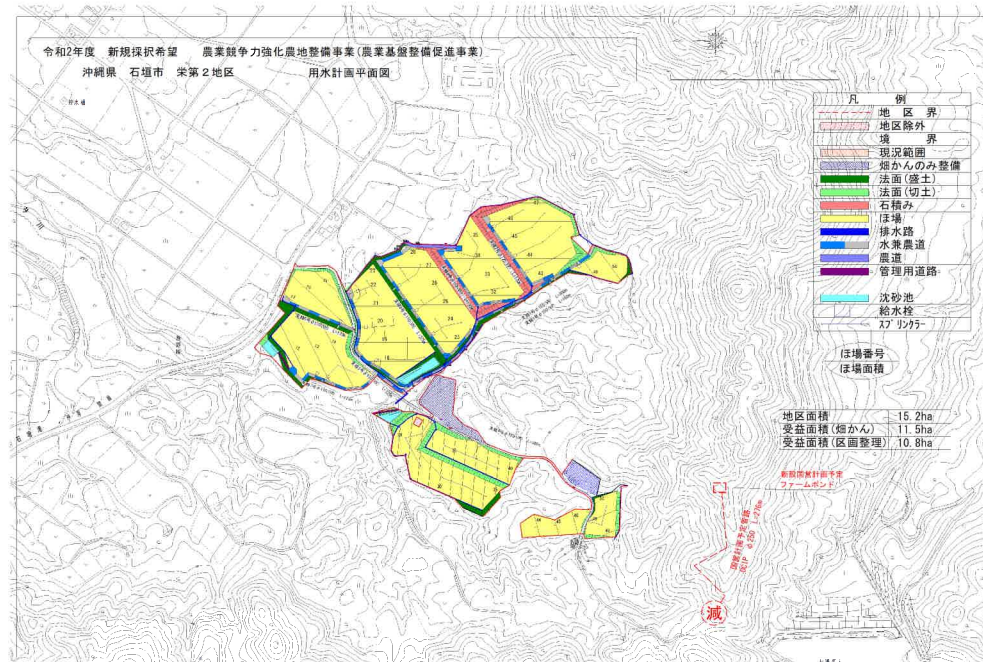
変更
区画整理 A=10.4ha



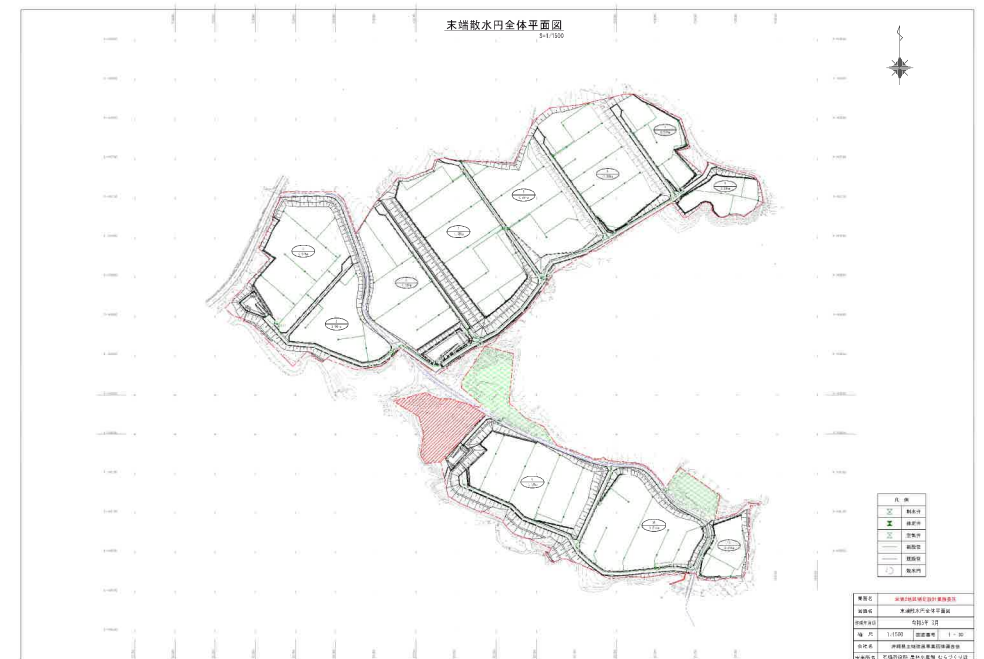
令和5年度 計画変更 農業競争力強化農地整備事業(農業基盤整備促進事業)

沖縄県 栄第2地区 計画平面図

【農業用排水施設】



当初
農業用排水施設 A=11.5ha



変更
農業用排水施設 A=11.1ha

変 更 要 件 該 当 事 項 調 書

事業名：沖縄振興公共投資交付金(農業基盤整備促進事業)

地区名： 栄第2地区

農 業 農 村 整 備 事 業 計 画 変 更 取 扱 要 領	判 定	該 当 事 項 算 定 式	備 考
2 管理事業計画関係(規則第38条の2第2号) (1) 管理すべき施設の種類の変更 (2) 管理の方法で貯水等の時期及び水量の変更 (3) 干ばつ時及び洪水時における措置の変更	- -		
3 事業費関係(規則第38条の2第3号関連) (1) 賃金又は物価の変動によるものを除く主要工事計画に係る事業の変動が10%以上に及ぶもの (公共工事の入札、工法変更等による事業費の減額であって、変更前の土地改良事業より得られる効用と同等以上の効用が得られるものは除く。) (2) ①管理すべき施設の種類の變更に係る事業費②その管理の方法で貯水等の時期及び水量に係る事業費③干ばつ時及び洪水時における措置に係る事業費の変更	○ -	$\frac{(1,277,000 \text{千円} - 28,000 \text{千円}) - 903,000 \text{千円}}{903,000 \text{千円 (当初)}} \times 100 = 38.3\% \geq 10\%$	
区画整理 ア 施工に係る地域の変更で、編入面積が10%以上か、編入に係る事業費が10%以上の増の変更 イ 施工に係る地域の変更で、除外面積が10%以上か、除外に係る事業費が10%以上の減の変更 ウ 施工に係る地域の変更がなく、賃金又は物価の変動によるものを除く主要工事計画に係る事業の変動が10%以上に及ぶもの (公共工事の入札、工法変更等による事業費の減額であって、変更前の土地改良事業より得られる効用と同等以上の効用が得られるものは除く。)	- - -		
4 事業計画の重要な部分(○○○○事業実施要領 第○の○) (1) 事業主体の変更 (2) 幹線事業の新設又は廃止 (3) 総事業の変更であって、30%以上の増減 (4) その他主な工事の著しい変更	- - - -		

計画変更の要旨

事業名：農業競争力強化農地整備事業(農業基盤整備促進事業)

地区名： 荣第2地区

[illegible]

計 画 変 更 の 要 旨

事業名：農業競争力強化農地整備事業(農業基盤整備促進事業)

地区名： 栄第2地区

事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 理 由																																																															
1. 事業面積	農業用排水施設 11.5ha	農業用排水施設 11.1ha - (0.4 ha)	【農業用排水施設】153.7%増 89,271千円 → 226,467千円 (+137,196千円)																																																															
	2. 事業費、事業量	2. 事業費、事業量	当初計画では、4.0kg/cm ² （散水直径60m）のスプリンクラーを設置する計画を行っていたが、一部では動水圧が不足箇所があった。しかし、計画時ではその対処と方針の調整が地元と折り合わず実施設計時に申し送りとなり再度検討・調整を行った結果、動水圧4.0kg/cm ² を確保できない箇所には中圧、低圧のスプリンクラー採用としたため給水栓間距離及び散水支管間隔が標準より小さいスプリンクラーを使用するにあたり計画時よりも給水栓とスプリンクラーの数が増えたため増額に至った。																																																															
	(千円)	(千円)																																																																
	<table><tr><td></td><td>事業量</td><td>単価</td><td>事業費</td></tr><tr><td>農業用排水施設</td><td>11.5ha</td><td>7,763</td><td>89,271</td></tr><tr><td>管路工</td><td>1838m</td><td>23</td><td>42,886</td></tr><tr><td>給水栓工（Ⅰ型）</td><td>21個</td><td>909</td><td>19,094</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>スプリンクラー</td><td>50基</td><td>546</td><td>27,291</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		事業量	単価	事業費	農業用排水施設	11.5ha	7,763	89,271	管路工	1838m	23	42,886	給水栓工（Ⅰ型）	21個	909	19,094					スプリンクラー	50基	546	27,291					<table><tr><td></td><td>事業量</td><td>単価</td><td>事業費</td><td>差</td></tr><tr><td>農業用排水施設</td><td>11.1ha</td><td>20,402</td><td>226,467</td><td>△.4ha 137,196</td></tr><tr><td>管路工</td><td>5386m</td><td>23</td><td>121,505</td><td>3,548m 78,619</td></tr><tr><td>給水栓工（Ⅰ型）</td><td>41個</td><td>981</td><td>40,215</td><td>20個 21,121</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>スプリンクラー</td><td>113基</td><td>573</td><td>64,747</td><td>63.0基 37,456</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		事業量	単価	事業費	差	農業用排水施設	11.1ha	20,402	226,467	△.4ha 137,196	管路工	5386m	23	121,505	3,548m 78,619	給水栓工（Ⅰ型）	41個	981	40,215	20個 21,121						スプリンクラー	113基	573	64,747	63.0基 37,456						
	事業量	単価	事業費																																																															
農業用排水施設	11.5ha	7,763	89,271																																																															
管路工	1838m	23	42,886																																																															
給水栓工（Ⅰ型）	21個	909	19,094																																																															
スプリンクラー	50基	546	27,291																																																															
	事業量	単価	事業費	差																																																														
農業用排水施設	11.1ha	20,402	226,467	△.4ha 137,196																																																														
管路工	5386m	23	121,505	3,548m 78,619																																																														
給水栓工（Ⅰ型）	41個	981	40,215	20個 21,121																																																														
スプリンクラー	113基	573	64,747	63.0基 37,456																																																														

総 事 業 費 変 動 調 書

事業名：農業競争力強化農地整備事業(農業基盤整備促進事業)

地区名：栄第2地区

単位：千円

工 種	現 計 画 (R. 元年単価)		施 工 済 額 (R. 4年まで)		変 更 計 画 (R. 5年単価)		増 △ 減		増 △ 減 の 内 訳				備 考
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	物価変動	事業変更	工法変更	その他	
1. 工 事 費		790,846		415,929		1,144,031		353,185	26,000	252,004			
区画整理	10.8ha	701,575	4.6ha	265,129	10.4ha	917,564	△ 0.4ha	215,989	21,700	126,002			
農業用排水施設	11.5ha	89,271	3.1ha	150,800	11.1ha	226,467	△ 0.4ha	137,196	4,300	126,002			
2. 測量及び試験費		95,313		89,871		116,125		20,812	2,000	1,000			
3. 用地及び補償費		0		0		0		0	0				
4. 換地費		16,841		0		16,844		3	0				
5. 工 事 雑 費		0		0		0		0	0				
小 計		903,000		505,800		1,277,000		374,000	28,000	253004			
6. 事 務 費		0		0		0		0	0				
合 計		903,000		505,800		1,277,000		374,000	28,000	253004			

事業費年度割表

事業名：農業競争力強化農地整備事業（農業基盤整備促進事業）

栄第2地区

0の列

単位：千円

工 種	総 量		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
1. 工 事 費		1,144,031		0		186,115		229,814		200,000		130,185		179,851		218,066		1,144,031
区画整理	10.4	917,564	0.0	0	1.9	169,747	2.7	95,382	2.2	177,000	0.9	118,892	1.2	158,521	1.5	198,022	10.4ha	917,564
農業用排水施設	11.1	226,467	0.0	0	1.9	16,368	1.2	134,432	3.8	23,000	0.9	11,293	1.7	21,330	1.6	20,044	11.1ha	226,467
2. 測量及び試験費	1式	116,125	1式	66,000	1式	7,885	1式	15,986	1式	6,000	1式	6,000	1式	6,000	1式	8,254		116,125
3. 用地及び補償費	1式	0	1式	0	1式	0	1式	0	1式	0	1式	0	1式	0	1式	0		0
4. 換地費	1式	16,844	1式	0	1式	3,500	1式	0	1式	1,000	1式	1,000	1式	1,000	1式	10,344		16,844
5. 工事雑費	1式	0	1式	0	1式	0	1式	0	1式	0	1式	0	1式	0	1式	0		0
小 計		1,277,000		66,000		197,500		245,800		207,000		137,185		186,851		236,664		1,277,000
6. 事 務 費		0		0		0		0		0		0		0		0		0
合 計		1,277,000		66,000		197,500		245,800		207,000		137,185		186,851		236,664		1,277,000

総 事 業 費 変 動 経 過 表

事業名：農業競争力強化農地整備事業（農業基盤整備促進事業）

栄第2地区

単位：千円

年 度	総 事 業 費 (事務費込み)	年度総事業費 (事務費込み)	以降残事業費 (事務費込み)	自 然 増 (事務費込み)	工変その他 (事務費込み)	計 画 変 更 該 当 事 項					備 考
		単年度累計		単年度累計	単年度累計	受益面積	主 要 工 事 の 変 更				
							工法変更	事業量変更	その他変更	事 業 費 変 動 率	
採択時 令和2年度	903,000 (903,000)	66,000 (66,000) 66,000 (66,000)	837,000 (837,000)	8,800 (8,800) 8,800 (8,800)	0 (0) 0 (0)	11.5					
令 和 3 年	903,000 (903,000)	197,500 (197,500) 263,500 (263,500)	639,500 (639,500)	1,900 (1,900) 10,700 (10,700)	 () ()	11.5					
令 和 4 年	903,000 (903,000)	245,800 (245,800) 509,300 (509,300)	393,700 (393,700)	17,300 (17,300) 28,000 (28,000)	 () ()	11.5					
令 和 5 年	1,277,000 (1,277,000)	207,000 (207,000) 716,300 (716,300)	560,700 (560,700)	0 (28,000) 28,000 (28,000)	 (253,292) (253,292)	11.1					
令 和 6 年	1,277,000 (1,277,000)	137,185 (137,185) 853,485 (853,485)	423,515 (423,515)	0 (0) 28,000 (28,000)	 (0) (253,292)	11.1					
令 和 7 年	1,277,000 (1,277,000)	186,851 (186,851) 1,040,336 (1,040,336)	236,664 (236,664)	0 (0) 28,000 (28,000)	 (0) (253,292)	11.1					
令 和 8 年	1,277,000 (1,277,000)	236,664 (236,664) 1,277,000 (1,277,000)	0 (0)	0 (0) 28,000 (28,000)	 (0) (253,292)	11.1					

費用対効果算定対比表

事業名：農業競争力強化農地整備事業（農業基盤整備促進事業）

事項	変更前	変更後	変更理由																																																																																																																																																																																																																																																																		
a) 総費用総便益比	(1) 総費用総便益率及び所得償還率の総括 <table><tr><th>区分</th><th>算定式</th><th>数値</th><th>単位</th></tr><tr><td>総費用(現在価値化)</td><td>③=①+②</td><td>1,006,501</td><td>千円</td></tr><tr><td>当該事業による費用</td><td>①</td><td>723,578</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他費用(関連事業費+着工時資産価額+再整備費－評価終了時点資産価格)</td><td>②</td><td>282,923</td><td>千円</td></tr><tr><td>年償還額</td><td>④</td><td>1,179</td><td>年／千円</td></tr><tr><td>うち機能向上分</td><td>④'</td><td>1,179</td><td>年／千円</td></tr><tr><td>年総効果(便益)額</td><td>⑤</td><td>99,676</td><td>千円</td></tr><tr><td>現況年総農業所得額</td><td>⑥</td><td>10,285</td><td>千円</td></tr><tr><td>年増加農業所得額</td><td>⑦</td><td>38,698</td><td>千円</td></tr><tr><td>評価期間</td><td></td><td>45</td><td>年</td></tr><tr><td>割引率</td><td></td><td>0.04</td><td></td></tr><tr><td>総便益額(現在価値化)</td><td>⑧</td><td>1,621,545</td><td>千円</td></tr><tr><td>総費用総便益比</td><td>⑨=⑧÷③</td><td>1.61</td><td></td></tr><tr><td>総所得償還率</td><td>⑩=④÷⑥×100</td><td>11.5</td><td>%</td></tr><tr><td>増加所得償還率</td><td>⑪=④'÷⑦×100</td><td>3.0</td><td>%</td></tr></table> ・効果額及び所得額（千円） <table><tr><th colspan="2">効果項目</th><th>年総効果額 (便益)</th><th>増加 所得額</th></tr><tr><td rowspan="3">農業生産向上効果</td><td>作物生産効果</td><td>15,952</td><td>21,287</td></tr><tr><td>品質向上効果</td><td>70</td><td>70</td></tr><tr><td>国内農産物安定供給効果</td><td>2,836</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">農業経営向上効果</td><td>営農経費節減効果</td><td>17,251</td><td>17,251</td></tr><tr><td>維持管理節減効果</td><td>-832</td><td>90</td></tr><tr><td>営農に係る走行経費節減効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">生産基盤保全効果</td><td>耕作放棄防止効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>災害防止効果（農業関係資産）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>農業労働環境改善効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>災害防止効果（一般資産）</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="6">地域資源保全・向上効果</td><td>地域用水効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>一般交通等経費節減効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>地籍確定効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>国土造成効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>非農用地等創設効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>災害防止効果（公共資産）</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">環境保全効果</td><td>水源かん養効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>景観・環境保全効果</td><td>64,399</td><td></td></tr><tr><td>都市・農村交流促進効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>99,676</td><td>38,698</td></tr></table>	区分	算定式	数値	単位	総費用(現在価値化)	③=①+②	1,006,501	千円	当該事業による費用	①	723,578	千円	その他費用(関連事業費+着工時資産価額+再整備費－評価終了時点資産価格)	②	282,923	千円	年償還額	④	1,179	年／千円	うち機能向上分	④'	1,179	年／千円	年総効果(便益)額	⑤	99,676	千円	現況年総農業所得額	⑥	10,285	千円	年増加農業所得額	⑦	38,698	千円	評価期間		45	年	割引率		0.04		総便益額(現在価値化)	⑧	1,621,545	千円	総費用総便益比	⑨=⑧÷③	1.61		総所得償還率	⑩=④÷⑥×100	11.5	%	増加所得償還率	⑪=④'÷⑦×100	3.0	%	効果項目		年総効果額 (便益)	増加 所得額	農業生産向上効果	作物生産効果	15,952	21,287	品質向上効果	70	70	国内農産物安定供給効果	2,836		農業経営向上効果	営農経費節減効果	17,251	17,251	維持管理節減効果	-832	90	営農に係る走行経費節減効果			生産基盤保全効果	耕作放棄防止効果			災害防止効果（農業関係資産）			農業労働環境改善効果			災害防止効果（一般資産）			地域資源保全・向上効果	地域用水効果			一般交通等経費節減効果			地籍確定効果			国土造成効果			非農用地等創設効果			災害防止効果（公共資産）			環境保全効果	水源かん養効果			景観・環境保全効果	64,399		都市・農村交流促進効果			合 計	99,676	38,698	(1) 総費用総便益率及び所得償還率の総括 <table><tr><th>区分</th><th>算定式</th><th>数値</th><th>単位</th></tr><tr><td>総費用(現在価値化)</td><td>③=①+②</td><td>1,294,756</td><td>千円</td></tr><tr><td>当該事業による費用</td><td>①</td><td>980,307</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他費用(関連事業費+着工時資産価額+再整備費－評価終了時点資産価格)</td><td>②</td><td>314,449</td><td>千円</td></tr><tr><td>年償還額</td><td>④</td><td>1,447</td><td>年／千円</td></tr><tr><td>うち機能向上分</td><td>④'</td><td>1,447</td><td>年／千円</td></tr><tr><td>年総効果(便益)額</td><td>⑤</td><td>100,722</td><td>千円</td></tr><tr><td>現況年総農業所得額</td><td>⑥</td><td>7,764</td><td>千円</td></tr><tr><td>年増加農業所得額</td><td>⑦</td><td>40,172</td><td>千円</td></tr><tr><td>評価期間</td><td></td><td>47</td><td>年</td></tr><tr><td>割引率</td><td></td><td>0.04</td><td></td></tr><tr><td>総便益額(現在価値化)</td><td>⑧</td><td>1,514,956</td><td>千円</td></tr><tr><td>総費用総便益比</td><td>⑨=⑧÷③</td><td>1.17</td><td></td></tr><tr><td>総所得償還率</td><td>⑩=④÷⑥×100</td><td>18.6</td><td>%</td></tr><tr><td>増加所得償還率</td><td>⑪=④'÷⑦×100</td><td>3.6</td><td>%</td></tr></table> ・効果額及び所得額（千円） <table><tr><th colspan="2">効果項目</th><th>年総効果額 (便益)</th><th>増加 所得額</th></tr><tr><td rowspan="5">食料の安定供給の確保に関する効果</td><td>作物生産効果</td><td>15,015</td><td>21,326</td></tr><tr><td>品質向上効果</td><td>74</td><td>74</td></tr><tr><td>国内農産物安定供給効果</td><td>4,131</td><td></td></tr><tr><td>営農経費節減効果</td><td>18,646</td><td>18,646</td></tr><tr><td>維持管理節減効果</td><td>-865</td><td>126</td></tr><tr><td rowspan="4">農業の持続的発展に関する効果</td><td>営農に係る走行経費節減効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>耕作放棄防止効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>災害防止効果（農業関係資産）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>農業労働環境改善効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="6">農村の振興に関する効果</td><td>災害防止効果（一般資産）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>地域用水効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>一般交通等経費節減効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>地籍確定効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>国土造成効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>非農用地等創設効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">多面的機能の発展に関する効果</td><td>災害防止効果（公共資産）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>水源かん養効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td>景観・環境保全効果</td><td>63,721</td><td></td></tr><tr><td>都市・農村交流促進効果</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>合 計</td><td>100,722</td><td>40,172</td></tr></table>	区分	算定式	数値	単位	総費用(現在価値化)	③=①+②	1,294,756	千円	当該事業による費用	①	980,307	千円	その他費用(関連事業費+着工時資産価額+再整備費－評価終了時点資産価格)	②	314,449	千円	年償還額	④	1,447	年／千円	うち機能向上分	④'	1,447	年／千円	年総効果(便益)額	⑤	100,722	千円	現況年総農業所得額	⑥	7,764	千円	年増加農業所得額	⑦	40,172	千円	評価期間		47	年	割引率		0.04		総便益額(現在価値化)	⑧	1,514,956	千円	総費用総便益比	⑨=⑧÷③	1.17		総所得償還率	⑩=④÷⑥×100	18.6	%	増加所得償還率	⑪=④'÷⑦×100	3.6	%	効果項目		年総効果額 (便益)	増加 所得額	食料の安定供給の確保に関する効果	作物生産効果	15,015	21,326	品質向上効果	74	74	国内農産物安定供給効果	4,131		営農経費節減効果	18,646	18,646	維持管理節減効果	-865	126	農業の持続的発展に関する効果	営農に係る走行経費節減効果			耕作放棄防止効果			災害防止効果（農業関係資産）			農業労働環境改善効果			農村の振興に関する効果	災害防止効果（一般資産）			地域用水効果			一般交通等経費節減効果			地籍確定効果			国土造成効果			非農用地等創設効果			多面的機能の発展に関する効果	災害防止効果（公共資産）			水源かん養効果			景観・環境保全効果	63,721		都市・農村交流促進効果				合 計	100,722	40,172	
区分	算定式	数値	単位																																																																																																																																																																																																																																																																		
総費用(現在価値化)	③=①+②	1,006,501	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
当該事業による費用	①	723,578	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他費用(関連事業費+着工時資産価額+再整備費－評価終了時点資産価格)	②	282,923	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
年償還額	④	1,179	年／千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
うち機能向上分	④'	1,179	年／千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
年総効果(便益)額	⑤	99,676	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
現況年総農業所得額	⑥	10,285	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
年増加農業所得額	⑦	38,698	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
評価期間		45	年																																																																																																																																																																																																																																																																		
割引率		0.04																																																																																																																																																																																																																																																																			
総便益額(現在価値化)	⑧	1,621,545	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
総費用総便益比	⑨=⑧÷③	1.61																																																																																																																																																																																																																																																																			
総所得償還率	⑩=④÷⑥×100	11.5	%																																																																																																																																																																																																																																																																		
増加所得償還率	⑪=④'÷⑦×100	3.0	%																																																																																																																																																																																																																																																																		
効果項目		年総効果額 (便益)	増加 所得額																																																																																																																																																																																																																																																																		
農業生産向上効果	作物生産効果	15,952	21,287																																																																																																																																																																																																																																																																		
	品質向上効果	70	70																																																																																																																																																																																																																																																																		
	国内農産物安定供給効果	2,836																																																																																																																																																																																																																																																																			
農業経営向上効果	営農経費節減効果	17,251	17,251																																																																																																																																																																																																																																																																		
	維持管理節減効果	-832	90																																																																																																																																																																																																																																																																		
	営農に係る走行経費節減効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
生産基盤保全効果	耕作放棄防止効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	災害防止効果（農業関係資産）																																																																																																																																																																																																																																																																				
	農業労働環境改善効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	災害防止効果（一般資産）																																																																																																																																																																																																																																																																				
地域資源保全・向上効果	地域用水効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	一般交通等経費節減効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	地籍確定効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	国土造成効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	非農用地等創設効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	災害防止効果（公共資産）																																																																																																																																																																																																																																																																				
環境保全効果	水源かん養効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	景観・環境保全効果	64,399																																																																																																																																																																																																																																																																			
	都市・農村交流促進効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	合 計	99,676	38,698																																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	算定式	数値	単位																																																																																																																																																																																																																																																																		
総費用(現在価値化)	③=①+②	1,294,756	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
当該事業による費用	①	980,307	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他費用(関連事業費+着工時資産価額+再整備費－評価終了時点資産価格)	②	314,449	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
年償還額	④	1,447	年／千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
うち機能向上分	④'	1,447	年／千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
年総効果(便益)額	⑤	100,722	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
現況年総農業所得額	⑥	7,764	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
年増加農業所得額	⑦	40,172	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
評価期間		47	年																																																																																																																																																																																																																																																																		
割引率		0.04																																																																																																																																																																																																																																																																			
総便益額(現在価値化)	⑧	1,514,956	千円																																																																																																																																																																																																																																																																		
総費用総便益比	⑨=⑧÷③	1.17																																																																																																																																																																																																																																																																			
総所得償還率	⑩=④÷⑥×100	18.6	%																																																																																																																																																																																																																																																																		
増加所得償還率	⑪=④'÷⑦×100	3.6	%																																																																																																																																																																																																																																																																		
効果項目		年総効果額 (便益)	増加 所得額																																																																																																																																																																																																																																																																		
食料の安定供給の確保に関する効果	作物生産効果	15,015	21,326																																																																																																																																																																																																																																																																		
	品質向上効果	74	74																																																																																																																																																																																																																																																																		
	国内農産物安定供給効果	4,131																																																																																																																																																																																																																																																																			
	営農経費節減効果	18,646	18,646																																																																																																																																																																																																																																																																		
	維持管理節減効果	-865	126																																																																																																																																																																																																																																																																		
農業の持続的発展に関する効果	営農に係る走行経費節減効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	耕作放棄防止効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	災害防止効果（農業関係資産）																																																																																																																																																																																																																																																																				
	農業労働環境改善効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
農村の振興に関する効果	災害防止効果（一般資産）																																																																																																																																																																																																																																																																				
	地域用水効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	一般交通等経費節減効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	地籍確定効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	国土造成効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	非農用地等創設効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
多面的機能の発展に関する効果	災害防止効果（公共資産）																																																																																																																																																																																																																																																																				
	水源かん養効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	景観・環境保全効果	63,721																																																																																																																																																																																																																																																																			
	都市・農村交流促進効果																																																																																																																																																																																																																																																																				
	合 計	100,722	40,172																																																																																																																																																																																																																																																																		

注）変更前が平成20年3月31日以前の場合は、経済効果を変更前に記載する。

費用対効果算定対比表

事業名：農業競争力強化農地整備事業（農業基盤整備促進事業）

事 項	変 更 前					変 更 後					変 更 理 由		
a)総費用総括	・総費用の算定における基本事項					・総費用の算定における基本事項							
	①基準年度 : 令和元年度					①基準年度 : 令和5年度							
	②事業工期 : 令和2年～令和6年（5年間）					②事業工期 : 令和2年～令和8年（7年間）							
	③評価期間 : 45 年間 （工期＋4 0 年）					③評価期間 : 47 年間 （工期＋4 0 年）							
	④割引率 : 0. 04					④割引率 : 0. 04							
	・支払済費用換算係数					・支払済費用換算係数							
	年 度	支払済費用換算係数	年 度	支払済費用換算係数	年 度	支払済費用換算係数	年 度	支払済費用換算係数	年 度	支払済費用換算係数			
	S50	2. 070	H3	1. 241	H19	1. 119	S50	2. 199	H3	1. 318		H19	1. 189
	S51	1. 960	H4	1. 222	H20	1. 054	S51	2. 083	H4	1. 298		H20	1. 120
	S52	1. 867	H5	1. 211	H21	1. 084	S52	1. 984	H5	1. 287		H21	1. 151
	S53	1. 791	H6	1. 206	H22	1. 074	S53	1. 903	H6	1. 282		H22	1. 141
	S54	1. 642	H7	1. 189	H23	1. 06	S54	1. 745	H7	1. 263		H23	1. 126
	S55	1. 487	H8	1. 181	H24	1. 102	S55	1. 580	H8	1. 255		H24	1. 171
	S56	1. 455	H9	1. 160	H25	1. 056	S56	1. 545	H9	1. 232		H25	1. 122
	S57	1. 421	H10	1. 183	H26	1. 028	S57	1. 510	H10	1. 256		H26	1. 092
	S58	1. 416	H11	1. 192	H27	1. 027	S58	1. 504	H11	1. 266		H27	1. 901
	S59	1. 407	H12	1. 189	H28	1. 044	S59	1. 495	H12	1. 263		H28	1. 109
	S60	1. 406	H13	1. 203	H29	1. 004	S60	1. 493	H13	1. 278		H29	1. 067
	S61	1. 425	H14	1. 207	H30	1. 000	S61	1. 514	H14	1. 282		H30	1. 062
	S62	1. 433	H15	1. 208			S62	1. 522	H15	1. 283		R1	1. 045
	S63	1. 403	H16	1. 189			S63	1. 491	H16	1. 263		R2	1. 055
	H1	1. 346	H17	1. 148			H1	1. 430	H17	1. 220		R3	1. 000
	H2	1. 293	H18	1. 128			H2	1. 374	H18	1. 198			
	「R元年経済効果関係の諸係数及び作物単価標」P.（2）参考					「R4年経済効果関係の諸係数及び作物単価標」P.（2）参考							

注）変更前が平成20年3月31日以前の場合は、経済効果を変更前に記載する。

費用対効果算定対比表

事業名：農業競争力強化農地整備事業（農業基盤整備促進事業）

事 項		変 更 前							変 更 後							変 更 理 由				
a) 総費用総括 本事業	(第9表) ク 総費用の総括 (単位：千円)								(第9表) ク 総費用の総括 (単位：千円)											
	事業区分		費用区分	事業着工 時点の資 産価額	当該事業 費	関連事業費	評価期間 における 再整備費	評価期間 終了時点 の資産価 額	総費用	事業区分		費用区分	事業着工 時点の資 産価額	当該事業 費	関連事業費	評価期間 における 再整備費	評価期間 終了時点 の資産価 額	総費用		
	国 営 造 成 施 設								0	国 営 造 成 施 設									0	
		【石垣島地区】	51,417			71,319	32,197	919	154,014		【石垣島地区】	61,437			66,736	33,792	1,173	160,792		
									0										0	
									0										0	
									0										0	
		小計	51,417	0	71,319	32,197	919	154,014		小計	61,437	0	66,736	33,792	1,173	160,792				
	団 体 営 造 成 施 設	【栄第2地区】								団 体 営 造 成 施 設	【栄第2地区】									
		整地工		287,407		0	0	287,407	整地工			503,486		0	0	503,486				
		石積工		93,155		0	3,643	89,512	石積工			7,977		0	294	7,683				
		道路工（表層）		50,549		77,804	9,841	118,512	道路工（表層）			58,823		85,807	10,841	133,789				
		道路工（路盤）		22,388		4,353	4,358	22,383	道路工（路盤）			24,927		4,594	4,594	24,927				
		付帯工		39,717		32,023	2,583	69,157	付帯工			44,865		34,284	2,756	76,393				
		排水路工		110,485		31,803	14,347	127,941	排水路工			86,992		28,832	12,985	102,839				
		防災工		28,886		0	2,815	26,071	防災工			47,855		0	4,410	43,445				
		ネットフェンス工		9,388		6,463	1,422	14,429	ネットフェンス工			7,976		5,204	1,143	12,037				
		管路工		38,996		7,583	7,592	38,987	管路工			105,682		19,478	19,478	105,682				
		給水栓工		17,331		6,069	1,352	22,048	給水栓工			34,894		11,582	2,572	43,904				
		スプリンクラー		25,276		15,684	4,920	36,040	スプリンクラー			56,830		33,423	10,474	79,779				
	小計	0	723,578	0	181,782	52,873	852,487	小計	0	980,307	0	223,204	69,547	1,133,964						
合計		51,417	723,578	71,319	213,979	53,792	1,006,501	合計		61,437	980,307	66,736	256,996	70,720	1,294,756					

注）変更前が平成20年3月31日以前の場合は、経済効果を変更前に記載する。